

ホームオフィスとしての和室の有用性

The usefulness of Japanese room as a home office

田代 務

Tsutomu Tashiro

株式会社 A2A 研究所

A2A Research Inc.

Abstract: In coming years, it is expected that part-time teleworking becomes increasingly popular among corporate workers as the nature of work changes and small-sized portable PCs are widely spread. To encourage such sort of telework, it is worth to reconsider the functions of home office under the current Japanese housing standard. For such teleworkers, similar environment to the base office is not necessarily required. More important condition would be the availability of adequate space promoting concentration or stimulating creativity. From this viewpoint, the Japanese room should be reevaluated. In this paper, the usefulness of Japanese room as a home office is discussed based on some statistical data and our own experience.

キーワード： 部分テレワーク、ホームオフィス、和室、無線 LAN

Key words: part-time telework, home office, Japanese room, wireless LAN

1. はじめに

近年、企業テレワークの動向に影響を与える種々の環境変化が生じている。(図1) それぞれの要因は互いに絡みあい、テレワーク普及の促進あるいは弊害となるが、このうち、筆者の見解では、普及促進の大きな要因は以下の2点である。

(1) 情報通信環境の進歩

ブロードバンド、モバイル通信が急速に普及するとともに、PCの小型化が進んでいる。米国でのテレワーク力調査では、高速インターネット環境による生産性向上と、逆にこれが不備なことによる不満が多いことが指摘されている。^[1] 通信環境の面では、一般家庭へのADSLやFTTHの普及の効果が大きいであろう。最近の加入者数の推移等を考慮すると、わが国のブロードバンド普及率は早晚、テレワーク先進国である米国を凌ぐことは確実である。

情報機器の面では、薄型ディスプレイと携行可能なノートパソコンの普及が作業場所の自由度を大きく高め、テレワークを推進する要因になっている。

(2) 成果主義や年俸制への移行

本年の春闘経緯にみるように、年功型賃金制度は

岐路を迎え、成果主義や年俸制、職務別賃金の導入が進む状況にある。一部には労働強化への懸念があるものの、就労時間の多寡や情意よりも成果や能力を重視する傾向が一段と強まるものと予想される。

一方で判断が難しいのは、「2003年問題」として喧伝されるオフィススペース供給過剰の影響である。これによって都心部への一極集中という、テレワークが志向する方向と逆向きベクトルが働く可能性がある。他方、オフィス移転を契機に、旧来の業務フローを大胆に見直し、オフィスレイアウトや就労形態を柔軟化するようになれば、テレワークが注目されるかもしれない。企画業務型裁量労働制の運用改善もテレワーク導入を促進するものと期待される。日本企業は、「ナッシュ均衡型」の行動様式をとる傾向にあるが^[2]、テレワーク導入のチャンピオン企業やワーカが登場することによって、逆に導入が一気に進む可能性もありえる。

いづれにしろ企業テレワークでは、国内外の多くの先行事例に見られるように、週の1-2日を自宅などのオルタナティブオフィスで勤務する部分テレワークとモバイルワークが中心になると考えられる。

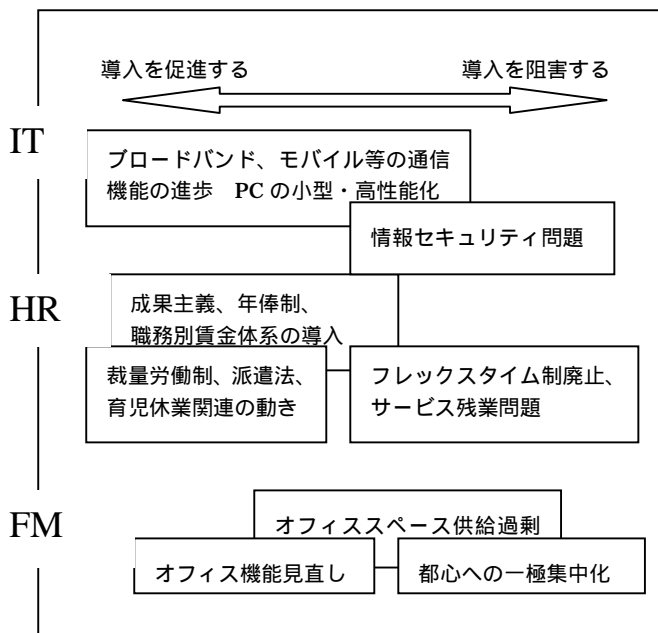


図1 テレワークを巡る環境変化

2. 部分テレワークのためのオルタナティブオフィスの要求条件

雇用型の部分テレワークの場合、オルタナティブオフィスの要求条件は、完全テレワークや被雇用型テレワークとは自ずと異なったものとなる。PC等の機器小型化や高速インターネットの普及を考慮すると、スペースや機能面で重装備は必ずしも必要でない。より重要であるのは、以下の点であろう。

- (1) 一定時間、集中できる空間であること。
- (2) 十分な情報通信機能があること。
- (3) 身近で容易に設定できる環境であること。

1はオフィスとしてのリアルな空間であるが、2はバーチャルとしての空間である。チーム内での知識の共有や迅速な意思決定を促進するための情報通信機能、ことに高速インターネットへの接続環境が重要である。その際、情報セキュリティに十分な注意が必要となるのは言うまでもない。3はオフィスへのアクセスの問題である。テレワークの住居から遠く離れた場所であったり、設置のために新たに大きなコストを要するのであれば魅力がない。

以上の観点からは上記機能を具備したテレワークセンター等の施設が利用者近郊にあるのが望ましいが、当面は自宅が最も現実的である。そこで、以下では、自宅空間の有効活用、特に和室の利用について考察する。

3. 日本の住居と和室の地位

日本の狭隘な住環境はテレワーク普及の妨げになっているのではないかとの疑問がある。確かに、住宅延べ面積は依然低く、地域による格差や所有形態による格差が大きい。平成12年国勢調査^[3]によると、1住宅あたりの延べ面積は全国平均で91.3㎡であるが、都道府県別の最低は東京都の63.0㎡である。所有形態別では持ち家世帯は120.5㎡に対し、民営借家世帯は42.3㎡にとどまっている。狭隘な住居内ではホームオフィス設置場所の確保に加え、同居人との調整等が問題になる。

仕事場所としては、仕事と生活の境界を明確にできるような独立したスペース、例えば、書斎を有することが望ましいが、これを有する住居の割合は低い。図2は、「公庫融資を活用した一戸建住宅の建築的事項に関する調査」^[4]における書斎の有無についての回答結果に基づいたものである。「あり」は全体の17%にとどまっている。

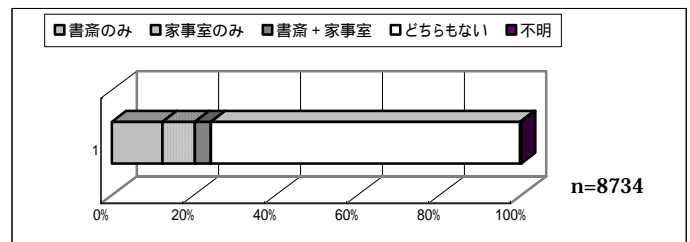


図2 金融公庫利用の住宅での書斎・家事室の有無 (平成4年、住宅金融公庫調査より)

一方、同調査によるとわが国では和室が多いことがわかる。図3-1,2は、和室数についての調査結果に基づきグラフ化したものである。ライフスタイルの洋風化が進んでいるにもかかわらず、依然として大半の住宅に1室以上の和室が設置されている。この傾向は、地方で顕著となるが、首都圏(1都3県)でも、1戸あたり平均1.55室の和室を有している。

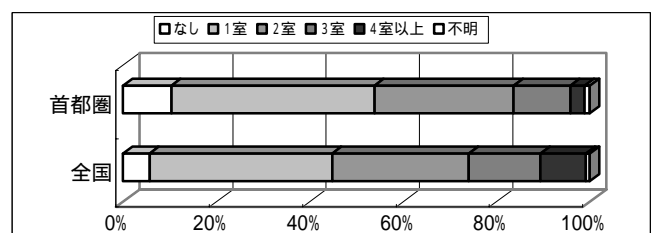


図3-1 金融公庫利用の住宅における和室数 (平成8年、住宅金融公庫調査)

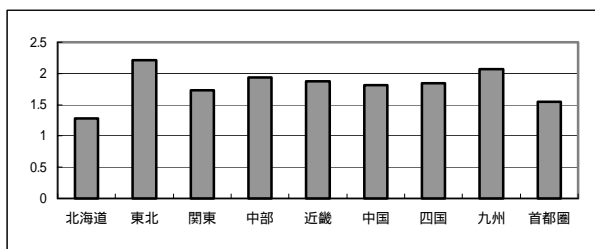


図 3-2 地方別の平均和室数
都道府県別では、多い順に山形(2.63)、鹿児島(2.34)、少ない順では、沖縄(0.81)、北海道(1.28)

書斎以外の仕事場所としては、寝室やリビングあるいは子供部屋の一部、あるいはダイニングということも考えられるが、上記の調査結果を考慮すると、和室は有力な選択肢となる。それでは和室について我々はどのような意識を持っているのだろうか。その一例として、熊本県農政部が行った一般消費者アンケート⁵⁾における「くつろげる部屋」についての調査結果を図 4 に示す。

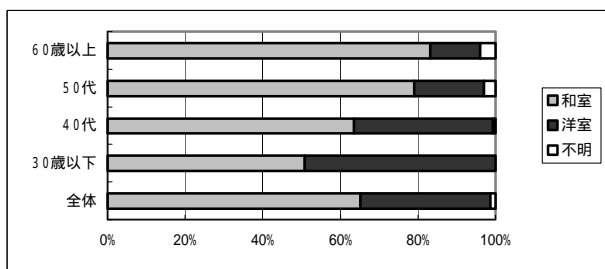


図 4 和室と洋室、どちらが「くつろげますか」
(平成 12 年、熊本県農政部調査)

関連する他の調査からも、和室には「くつろぎ」や「落ち着き」というイメージがあるのがみてとれる。

4. 「知創空間」としての和室の効用

当然ながら過去わが国では、書籍や絵画などの知的所産のほとんどが和室空間の中で生み出されてきた。西洋化が始まった明治以降においても、著述家の例に見られるように、創作活動の多くが「和の空間」で行われている。最近では、ベースオフィスの会議室において、「親しみ」や「つくるぎ」を演出する和室デザインを採用する例も見られる。このようにわが国の和室には知的活動の場としてふさわしい多くの要素があると考えられる。以下では知的活動に関係する優れた特長について考察する。

1) 空間

典型的な和室である 6 畳の面積は約 10 m²であり、

決して狭くない。襖や障子、畳で仕切られた和の空間は一つの小宇宙にも擬せられる。自然素材を生かした構造や色調、床の間や飾り棚によって、前項での意識調査にもみられる「くつろぎ」や「落ち着き」を演出している。畳や障子などの自然素材は音を吸収する効果があることから、周囲雑音のレベルは概して低いことも知的作業に適している。

2) テーブル

和室のテーブルは比較的大型のものが一般的であり、多くの書類を用いる作業には便利である。また、テーブルの移動が楽であるため、室内位置の自由度が大きい。室内でのテーブル位置は知的生産には微妙な影響があると思われる。洋室での机の場合、壁側に密着して置かれるのが普通であるため、壁からの圧迫感が増し、視線が前面の壁の周辺に狭く限定される。一方、和室においてテーブルを部屋の中央に置いた場合には、壁からの圧迫感が少なくなり、目を離れた際の視線が遠くに移ることになる。

3) 姿勢

椅子に着座するのに比較して姿勢の自由度が大きい。他方、長時間座り続けている場合の疲労があるため、座椅子の選択や適当な間隔をおいての休憩・軽い体操が必要となる。また、和室に限らないが、日本家屋では靴をはかずにすむことは高温多湿な夏季に特に適している。

4) 多目的利用

多目的利用できることは和室がもつ極めて優れた利点と考えられる。ことに常時占有するわけでない部分テレワーク力にとっては、看過できない側面である。テーブルや座椅子は簡単に据付・片付けできることから、仕事場、食卓、団欒、更には寝室にさえ早変わりする。あるいは「晴れの間」としての客間にもなる。

ノート PC に代表されるように、PC や周辺装置が小型化されたことにより、この多目的利用の一用途としてホームオフィスの位置づけが可能となる。逆に、従来のようなタワー型 PC や CRT ディスプレイ、プリンター等を使用する場合には、常時設置となるため和室の多目的利用が妨げられることになる。

5. 実践

筆者の実践例について述べる。2箇所にて実践している。いずれも和室は6畳であり、テーブルを中央に置いている。例1はテーブル上にデスクトップパソコンを置いた場合である。この場合にはオフィス専用になる。例2のノートパソコンの場合には、和室本来の多目的利用が可能になっている。通信機能は例1,2でそれぞれ有線LAN、無線LANを用いている。ホームオフィスでは、機器間配線や外部ネットワークとの接続回線がしばしば問題となる。実践例のように、和室には電話用ジャックがない場合が多い。室内にLAN配線をはわせたり、壁や天井にケーブルを貫通させるのは不似合いであるし、工事にも手間どる。無線LANはこれらの問題のほとんどを解決する。無線電波は襖や壁を通過するので、大抵の日本家屋であれば通信速度の低下はほとんど問題にならない。一方で、情報セキュリティには十分な配慮が必要となる。特に、無線LANでは、ネットワーク識別(ESS-ID)や暗号化(WEP)の脆弱性が指摘されている。そこで、情報内容により、次の例のような方策を利用する必要がある。

- ・ メール：S/MIME、PGP
- ・ WEB：SSL
- ・ データー一般：インターネットVPNなど

これらの情報セキュリティ対策を施した無線LANとADSL回線経由でのリモートアクセス等を用い、部分テレワーカーとしてのオフィス環境を実践した結果、前項で述べた和室環境の特性を確認した。加えて、畳の上を一時的な書類置き場に利用可能であることも作業効率向上に役立っていると考えている。手を伸ばすと届く範囲に資料を並べておけるのは、調査や文書作成などの作業には便利である。

個人の嗜好により異なるものの、ベースオフィスと異なる静かで落ち着いた空間や柔軟な作業スタイルには、集中力や創造性を刺激する効果があるものと思われる。

6. おわりに

従来のテレワークガイドブックなどでは、欧米型



写真 和室オフィスの実践例1(上)、例2(下)

ホームオフィスのスタイルである椅子と机が半ば前提とされている。しかし、PCやモバイル機器の小型化などによって、仕事場所に対する制約が少なくなった今日、週に1日か2日のみの部分テレワーカーにとっては、自宅の既存環境を有効活用しながら、自分に合ったスタイルで仕事ができる点をより重視すべきであろう。本稿で紹介した和室に限らず、今後、様々なオフィス例やワークスタイルを紹介しあうとともに、より客観的な検証を行うことは、テレワーク普及の一助になるものと考えられる。

7. 参考文献

- [1] ITAC, Teleworking Comes of Age with Broadband, Telework America Survey 2002, April,2003
- [2] 眞崎昭彦、テレワークを拒む企業行動の研究、第4回日本テレワーク学会研究発表大会、2002
- [3] 平成12年国勢調査、総務省統計局、
- [4]住宅金融公庫、「公庫融資を活用した一戸建住宅の建築的事項に関する調査」
- [5] 熊本県農政部、「い業産地再構築緊急アクションプラン策定に伴う各種調査結果報告書」、2000